

中国全人代では経済成長目標は設定されず 経済安定化に向け、拡張的な財政政策方針を強める

- ▶ 5月22日から開催された中国全人代では、不確実性の高さから今年の経済成長目標は設定されず
- ▶ 2020年の財政赤字目標（GDP比）は3.6%と拡張的な財政政策方針が示された
- ▶ 今年の経済政策は、インフラ投資の拡大や企業向けの減税・コスト引き下げ、金融緩和が中心となり、期待されていた消費刺激策は乏しい
- ▶ 香港を巡る強硬姿勢など、米国の反発を招く内容も議論され、今後の米中関係への影響を注視

2020年の経済成長率目標は設定されず

3月上旬から延期されていた中国全国人民代表大会（全人代）が5月22日から28日まで開催されました。全人代では、李克強首相が政府活動報告を行い、今年の経済政策方針が示されました（図表1）。

例年、全人代ではその年の経済成長目標（GDP成長率）が設定されますが、今年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う不確実性の高まりを背景に、設定が見送られました。

こうした中、全人代で示された今年の財政赤字目標（GDP比）は3.6%（前年は2.8%）と、景気下支えに向けて拡張的な財政政策方針が示されました。内訳には、①インフラ投資向けの地方政府特別債券発行枠を3.75兆元へ拡大、②企業向けの減税・コスト引き下げで企業負担を総額2.5兆元削減などが盛り込まれました。このように、財政政策の中心はインフラ投資となり、事前に期待されていた消費刺激策は乏しい結果となりました。

財政政策以外にも、更なる金融緩和の示唆や雇用対策強化など経済安定化へ向けた政策方針が表明されました。

一方で、不動産政策については、不動産市場への過度な投資防止に向けて、厳格化スタンスが維持されました。

香港・台湾への強硬姿勢から地政学リスクが高まる

全人代では、香港・台湾への強硬的な姿勢も見られました。特に香港に対しては、中国の介入を強める香港国家保安法の導入が議論され、香港の高度な自治体制を損なうとして米国の反発を招いています。

こうした地政学リスクの高まりを背景に、人民元は元安基調で推移しています（図表2）。足元では、2019年8月から9月にかけて米中貿易摩擦が激化した際につけた安値水準に近付いています。米中関係の悪化が顕在化する中、人民元への下押し圧力が強まる可能性には注意が必要です。

米国大統領選を控え、地政学リスクの高まりを注視

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、米国内では反中国的な世論が形成されています。こうした中、11月に米国大統領選を控え、トランプ政権が中国に対して強硬的な姿勢を更に強める可能性があります。

米中関係の悪化を背景に先行きの不透明感が強まる場合、貿易摩擦や新規投資の先送りなど、米中両国の経済への下押し圧力が強まるのが想定されます。両国ともに新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気が落ち込む中、米中関係の動向には引き続き注目が集まります。

（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 2020年全人代のポイント

GDP成長目標	<ul style="list-style-type: none"> ・不確実性の高さを背景に設定せず ・今年は経済安定化が最優先に
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> ・拡張的な財政政策方針を示す ・財政赤字目標（GDP比）は3.6%へ赤字拡大 ・減税とコスト引き下げで企業負担2.5兆元削減 ・インフラ投資向け地方政府特別債を3.75兆元発行 ・特別国債を1兆元発行。地方の支援に利用
雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> ・失業率目標値は昨年から上昇し、雇用悪化を示唆 ・「あらゆる手を使い雇用を安定」と雇用対策強化
金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる金融緩和を示唆 ・金融緩和による企業の融資コスト引き下げを目指す
不動産政策	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産政策の厳格スタンスを維持
外交関係	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾および香港への強硬姿勢を示す

出所：中国国務院の情報を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 人民元の推移



期間：2018年1月1日～2020年5月27日（日次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。